

災害時支援活動のポイント

＜震度6弱で災害本部を設置 支援協定締結で対応迅速化＞

全国上下水道コンサルタント協会



内田 勉 専務理事

■水コン協の

災害時支援の体制が国では大雨や台風による大規模な風水害や、大規模な地震による被害が多発しています。今年1月1日に東海地方の熊平島地震が発生し、大きな被害をもたらしました。また、6月から7月に日本や東北地方の各地で大雨に

より大きな被害がありました。防災・被災、国土強靱化は最重要の課題であり、上下水道施設についても

震度6弱で災对本部を設置

支援協定締結で対応迅速化

より一層の強靱化を図ることを求めています。政府では、令和3年度から7年度までを期間とする「防災・被災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を定め、下水道を含むインフラの強靱化に向けた取組みのさらなる加速化を図っています。

「災害時の活動などに関する規程」(以下、規程)に基づき、水コン協本部事務局に水コン協広域災害対策本部を、被災地の

水コン協支部事務局に水コン協現地災害対策本部を設置し、上下水道に係る災害時支援活動を実施するとしています。

震度6弱以上の地震が発生した場合は、自動的に災害対策本部が設置され、支援活動として、国や都道府県に設置される災害時支援組織の連携のための要員の派遣などを行います。また、災害時に迅速かつ円滑に活動できるように、規程に基づき災害訓練を毎年実施し、協会会社を紹介する役割を担います。

とされています。大規模な風水害や地震津波災害では上下水道施設も大きく被害を受け、支援が必要となります。

全国上下水道コンサルタント協会(以下、水コン協)では、地震、津波、台風、豪雨などにより上下水道施設に大規模な災害が発生した場合、自動的に災害対策本部が設置され、支援活動として、

国や都道府県に設置される災害時支援組織の連携のための要員の派遣などを行います。また、災害時に迅速かつ円滑に活動できるように、規程に基づき災害訓練を毎年実施し、協会会社を紹介する役割を担います。

被災した地方公共団体が水コン協協会会社に直接災害復旧業務の支援を依頼する場合は、各団体が個別に対応します。

一方、水コン協と協定を締結している地方公共団体水コン協に支援を依頼する場合は、水コン協事務局は支部会員が各市区町村の被災状況を把握し、支援可能な支部会員の調整が容易となり、迅速に円滑な災害支援を行うことが可能となります。

また、この2月には日本水道協会(以下、日本水協)とも協定を締結し、上下水道業務は日本水協を経由して水コン協に支援を依頼することもできるようになりました。

愛媛県および高知県の15都道府県では、都道府県および管内市町村を一括した協定(以下、一括協定)としています。

一括協定参加市町村等を定め、協定対象の地方公共団体数は500となり、一括協定では、都道府県が各市区町村の被災状況を把握し、支援可能な支部会員の調整が容易となり、迅速に円滑な災害支援を行うことが可能となります。

被災した地方公共団体が水コン協協会会社に直接災害復旧業務の支援を依頼する場合は、各団体が個別に対応します。

一方、水コン協と協定を締結している地方公共団体水コン協に支援を依頼する場合は、水コン協事務局は支部会員が各市区町村の被災状況を把握し、支援可能な支部会員の調整が容易となり、迅速に円滑な災害支援を行うことが可能となります。

また、この2月には日本水道協会(以下、日本水協)とも協定を締結し、上下水道業務は日本水協を経由して水コン協に支援を依頼することもできるようになりました。

愛媛県および高知県の15都道府県では、都道府県および管内市町村を一括した協定(以下、一括協定)としています。

一括協定参加市町村等を定め、協定対象の地方公共団体数は500となり、一括協定では、都道府県が各市区町村の被災状況を把握し、支援可能な支部会員の調整が容易となり、迅速に円滑な災害支援を行うことが可能となります。

水コン協は、地方公共団体と協定の締結を締結しています(8月1日現在)。

このうち、北海道、岩手県、秋田県、宮城県、東京都、新潟県、石川県、福井県、愛知県、岐阜県、滋賀県、京都府、広島県、

愛媛県および高知県の15都道府県では、都道府県および管内市町村を一括した協定(以下、一括協定)としています。

一括協定参加市町村等を定め、協定対象の地方公共団体数は500となり、一括協定では、都道府県が各市区町村の被災状況を把握し、支援可能な支部会員の調整が容易となり、迅速に円滑な災害支援を行うことが可能となります。

また、この2月には日本水道協会(以下、日本水協)とも協定を締結し、上下水道業務は日本水協を経由して水コン協に支援を依頼することもできるようになりました。